

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,824,009	流動負債	2,382,106
現金及び預金	8,846	買掛金	1,190,573
受取手形	10,000	未払金	407,815
売掛金	2,805,530	関係会社未払金	35,039
製品	1,149,067	未払賞与	104,422
仕掛品	46,554	未払費用	24,397
貯蔵品	6,885	未払法人税等	14,188
前払金	88,824	未払消費税	4,721
未収収益	2,851	前受金	233,748
関係会社短期貸付金	2,632,574	返品調整引当金	334,286
未収金	104,339	預り金	32,914
未収還付法人税等	1,515		
立替金	881	固定負債	487,572
貸倒引当金	△ 33,861	退職給付引当金	473,868
固定資産	3,045,450	役員退職慰労引当金	11,130
有形固定資産	112,997	その他	2,574
建物	43,451		
車両運搬具	2,775		
器具備品	66,770		
無形固定資産	1,567,162		
ソフトウェア	509,874		
コンテンツ	1,056,941		
電話加入権	346		
投資その他の資産	1,365,290		
投資有価証券	6,602		
関係会社長期貸付金	980,000		
差入保証金	110,849		
長期前払費用	5,127		
繰延税金資産	262,657		
長期債権	702		
貸倒引当金	△ 650		
		負 債 合 計	2,869,678
		純 資 産 の 部	
		株主資本	7,004,383
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	920,000
		資本準備金	920,000
		利益剰余金	5,084,383
		利益準備金	17,259
		その他利益剰余金	5,067,124
		別途積立金	5,000,000
		繰越利益剰余金	67,124
		評価・換算差額等	△ 4,601
		その他有価証券評価差額金	△ 4,601
		純 資 産 合 計	6,999,781
資 産 合 計	9,869,460	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,869,460

損益計算書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		9,079,576
売上原価		5,864,316
売上総利益		3,215,260
返品調整引当金戻入額		32,346
差引売上総利益		3,247,606
販売費及び一般管理費		3,356,979
営業損失		109,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,996	
古紙売却収入	7,149	
保証金	5,392	
その他	1,876	21,415
営業外費用		
為替差損	1,314	
減価償却費	3,255	
訴訟関連費用	3,700	
その他	10	8,279
経常損失		96,237
特別利益		
固定資産売却益	30	30
特別損失		
投資有価証券評価損	50,139	
固定資産除却損	5,516	
その他	286,578	342,234
税引前当期純損失		438,442
法人税、住民税及び事業税	△ 62,579	
法人税等調整額	△ 3,315	△ 65,894
当期純損失		372,548

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

また、コンテンツについては、見込み利用可能期間(1~3年)に基づく定額法を適用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、定期刊行物(期末直前最終号は除く)の返品による損失に備えるための返品債権特別勘定を定めて表示しております。

(2) 返品調整引当金

定期刊行物及びムック・書籍の返品による損失に備えるため過去の返品実績を勘案した必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
- (3) その他 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 270,451 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 373,483 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	725,940 千円
仕 入 高	127,901 千円
販売費及び一般管理費	81,833 千円
営業取引以外の取引による取引高	7,377 千円

2. 特別損失の内容

特別損失のその他には、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、製品の評価及び返品率の見直しを行ったことによる損失額 286,578 千円が含まれております。

3. 連結納税制度の適用に伴い、法人税、住民税及び事業税には連結納税親会社から収受すべき 70,226 千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 20,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与、繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、未収還付事業税等であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、時価の把握を行っております。

買掛金、未払金及び関係会社未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	8,846	8,846	
受取手形	10,000	10,000	
売掛金	2,805,530	2,805,530	
関係会社短期貸付金	2,632,574	2,632,574	
未収金	104,339	104,339	
投資有価証券	5,502	5,502	
関係会社長期貸付金	980,000	980,431	431
差入保証金	110,849	105,932	△4,916
長期債権	702		
貸倒引当金	△650		
	52	52	
買掛金	(1,190,573)	(1,190,573)	
未払金	(407,815)	(407,815)	
関係会社未払金	(35,039)	(35,039)	
未払法人税等	(14,188)	(14,188)	
未払消費税	(4,721)	(4,721)	

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社短期貸付金、並びに未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ・長期債権

長期債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

- ・買掛金、未払金、関係会社未払金、未払法人税等、並びに未払消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・関係会社長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額6,602千円の内1,100千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱JTB	被所有直接 100.0%	なし	JTBグループ運営 役務の提供等	商標使用料 グループマネジメントフィー グループロイヤルティ (注1)	124,105	関係会社 未払金	26,937
				JTBグループに対する 金銭の貸付・受入等	CMS融資による 資金貸付(注2)			
						関係会社 長期貸付金	980,000	
				受取利息 (注3)	6,996	未収収益	2,851	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2)資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3)資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 349,989円09銭
- 1株当たり当期純損失 18,627円40銭